

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況一覧

No.	事業名	事業内容	事業期間	事業費 決算額 (千円)	事業実施状況・効果	担当部署
1	介護事業所等新型コロナウイルス感染対策事業	新型コロナウイルス感染症に係る感染予防策として、次亜塩素酸水生成器を導入する。また、次亜塩素酸水の噴霧器及び散布用噴霧器、非接触型バイタルセンサーを購入し介護事業者協議会へ譲渡、協議会より各介護保険入所施設に貸与することにより、新型コロナ感染拡大防止対策を図る。	R2.6 ～R2.7	5,236	介護事業所内での感染予防を目的に次亜塩素酸水生成器を購入し、生成した次亜塩素酸水を各事業所に配布を行うとともに、噴霧器や非接触型バイタルセンサーを介護事業所に設置した。結果として令和2年度中の介護事業所内の感染者数は0であり一定の効果が認められる。	介護保険課
2	中標津町新型コロナウイルス対策経営基盤安定化給付金事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により経営維持が困難となっている事業者に対し給付金を支給し経営基盤の安定化を図る。 (補助内容) ・ホテル・旅館等 100,000円+施設収容人数×10,000円 (温泉施設の場合300,000円+施設収容人数×10,000円) ・飲食店 100,000円 ・タクシー 100,000円+車両台数×20,000円 ・カーヘルパー 100,000円+車両台数×10,000円	R2.4 ～R2.7	34,040	ホテル・旅館等21件、飲食店160件、タクシー2件、カーヘルパー7件に支給を実施。国や道からの営業自粛等の要請に伴い、特に影響の大きかった事業者の経営持続化に繋がり、令和2年度における給付金対象事業者における倒産件数は0件であった。(北海道調べ)	経済振興課
3	中標津町飲食店新型コロナウイルス対策緊急支援補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売り上げが減少している飲食店が新たにに取り組む事業など自主的な活動に要する経費に対して補助し、活力あるまちづくりの推進を図る。	R2.4 ～R3.3	1,750	町内の飲酒店・宿泊施設等で構成される中標津飲食業連合会が取り組む事業へ補助を実施。飲食店紹介パンフレットの作成やテイクアウト対応飲食店紹介WEBページの作成及びラジオCMの放送、また、地域特産品を活用した地産地消メニューを造成するための原材料(別海町産ホタテ貝)配布などを実施。組織員のみではなく町内全体の事業者の魅力発信により、コロナ下における売上向上と収束後に向けた情報発信の強化に繋がった。テイクアウト対応飲食店紹介WEBページにおいては参加飲食店が43件となり、町内のテイクアウトの利用推進に寄与した。	経済振興課
4	中標津町新型コロナウイルス対策地域活性化支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、地域のグループや団体が感染症に強いまちづくりのために新たに取り組む自主的な活動に対し補助し、新型コロナウイルス感染症に負けない地域社会の構築を目指す。 (補助内容) 補助率:3/4 上限額:300,000円 ※但し、町長が特に認めた場合はこの限りではない	R2.6 ～R3.3	4,680	地域のグループや団体が感染症に強いまちづくりのために新たに取り組む自主的な活動に対し補助を行う事業であり、感染対策や経済活性化等を目的とする8件の事業を支援した。支援事業のうちの1件「なかしべつタクシーーツ事業」では、利用件数1,712件に上り702万円の経済効果を生んでいる。	経済振興課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況一覧

No.	事業名	事業内容	事業期間	事業費 決算額 (千円)	事業実施状況・効果	担当部署
5	救急隊員新型コロナウイルス感染防止対策事業	新型コロナウイルス感染者(疑いを含む)の救急搬送の際、救急隊員の感染リスクを低減することで町民への感染拡大を防止し、また、職員の感染拡大を防ぐことで消防力の低下を防ぐ。 (整備備品) ・感染防止衣(再利用可能・冬用) ・感染防止衣(使い捨て) ・オゾン殺菌ロッカー ・オゾンガス発生装置 ・N95マスク ・人口鼻フィルター ・EOG排ガス吸着器一式 ・抗菌消臭剤 ・パルスオキシメーター ・シールド付ヘルメット ・自動式心臓マッサージ器 等	R2.6 ～R3.3	9,795	救急隊員の感染対策強化を目的とし、個人防護具や感染対策に有効な資機材を整備したことで、救急活動時の感染リスク軽減につながり、令和2年度中の救急隊員の感染者は0人となった。	消防署
6	経済活性化プレミアム付商品券発行事業	町内における消費を喚起して企業や事業者を支援するため、町内で利用できるプレミアム付商品券を発行する。1セット7,000円(プレミアム2,000円)うち、飲食券2,000円、全店共通券5,000円。	R2.6 ～R3.3	56,679	40%のプレミアム率を設定した結果、商品券(23,500冊)は完売。事業参加店において利用され、少なくとも4,700万円以上の消費喚起効果額を生み、外出自粛傾向による売上減少が顕著であった事業者の経営持続化に繋がった。特に、飲食に特定した商品券を加えたため、大規模事業者のみならず小規模事業者においても利用が進み、他の業種と比較し特に影響が大きかった飲食業への効果は非常に高かったものと思料する。	経済振興課
7	経営持続化応援補助事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、国が提唱する「新しい生活様式」の実践及び国のガイドライン等に基づき、事業者が密閉・密集・密接の「3密」を回避するために要する経費に対し、予算の範囲内で補助。(事業の用に供する店舗や事業者等の施設の修繕、改修等を想定) (補助内容) 補助率:3/4 上限額:100,000円 補助申請下限額50,000円	R2.6 ～R3.3	9,970	多様な事業者に補助を実施(115件)。空気清浄機や飛沫防止パネル、非接触型体温計等の導入に活用され、感染防止対策の強化により事業者のコロナ下における経営の持続化が図られた。令和2年度中において補助制度を活用した事業者の中でクラスターの発生はなかった。	経済振興課
8	町立中標津病院新型コロナウイルス感染対策事業	新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、町立中標津病院において感染防止対策に必要な医療提供体制の強化を図る。 (事業内容) ・発熱外来・帰国者・接触者外来等設置運用 ・入院病床整備・機能強化 ・院内感染防止 ・オンライン診療システム導入 ・感染症検査体制整備 ・研究研修体制整備 ・外来待合表示システム導入 ・自動清算システム導入	R2.8 ～R3.3	110,719	各事業による院内感染対策の効果により、令和2年中は、院内クラスターを発生させることなく、診療を実施することができた。 また、令和2年度中に行った入院病床の整備や機能強化、検査体制の整備、発熱外来等の設置運用により、翌年度以降も継続してコロナ対応に当る体制を整えることができ、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、当町のみならず近隣市町村の検査・入院受入を行うなど、新型コロナウイルス対応の重要な役割を担うことができた。	町立病院

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況一覧

No.	事業名	事業内容	事業期間	事業費 決算額 (千円)	事業実施状況・効果	担当部署
9	新型コロナウイルス対策事業者応援事業(公共料金)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内事業者を支援するため、令和2年4月検針分と5月検針分の営業用区分の水道料金及び下水道使用料を減免する。	R2.4 ～R2.5	15,313	4月分において、408件、829万4,924円、5月分において、408件、701万6,572円、合計で延べ契約件数816件、1,531万1,496円の減免を行った。	上下水道課
10	中標津空港利用促進事業(感染対策)	中標津空港の空港ビル管理会社である榊根室中標津空港ビルにおいて、新型コロナウイルス感染症への水際対策として設置するサーモグラフィーについて、その設置費用を支援することで、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図る。	R2.10 ～R3.2	638	他地域との往来拠点である空港で、利用者に健康状態を把握してもらうことで、行動自粛など自主的な感染予防対策に繋がった。令和2年度中の空港施設内におけるクラスター発生件数は0件であった。	空港対策室
11	総合福祉センター感染防止対策事業	総合福祉センターでの「新しい生活様式」の感染防止の3つの基本の1つである「手洗い」の対策を強化するため、正面入口横に手洗い場を増設することで、施設利用前後の手洗いの徹底を行い一人ひとりの基本的感染対策の向上を図る。(手洗い台3台増設、仕切り板設置)	R2.7 ～R2.9	990	来館者にきちんと手洗いをしていただいたことで、令和2年度中の総合福祉センターにおける感染者は0であった。	福祉課
12	新生児特別定額給付金	新型コロナウイルス感染症により住民生活へもたらす影響が長期化する中、国が実施する「特別定額給付金」の対象とならない基準日(令和2年4月27日)の翌日以降に生まれた子どもの育児に係る生活支援として、子ども1人当たり10万円を支給する。	R2.7 ～R3.3	12,431	124件(123世帯)に支給し、子育て世帯の生活支援に繋がった。	子育て支援課
13	町立保育園感染防止対策事業	町立保育園の新しい生活様式に対応した間仕切りや通気の確保による予防策として、パーテーション・遮光カーテンによる間仕切りの設置や空気清浄機の設置、通気を確保するための換気窓設置、和式トイレの飛び散り等からの飛沫感染を防ぐ洋式化を実施する。	R2.7 ～R2.10	4,499	【設置・改修実績】 保育室スチールパーテーション・遮光ロールスクリーン設置、換気窓改修(3保育室) 空気清浄機5台配置 3歳以上児トイレ2カ所洋式化 パーテーションを設置することで、飛沫拡散や飛沫吸入を軽減する効果があった。 また和式トイレを洋式トイレに改修することで、飛沫拡散を防止し感染対策を強化することができた。 午睡室を各教室で分散できるよう遮光カーテン、空気清浄機の設置、換気窓を改修し、3密(密閉・密集・密接)を避けたことにより園内における感染防止対策に効果があり、令和2年度中の保育園内の感染者は0人であった。	保育所
14	地産地消推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休校や休園、外出自粛等により学校生活や日常生活において窮乏な生活を強いられてきた子ども達に対し、地元で作られているアイスクリームを提供し、町の乳製品の素晴らしさを味わってもらう機会とし、地元乳製品の地域内消費につなげる。	R2.7 ～R2.9	520	「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」等により、自粛等の生活を強いられた園児、生徒、教職員(合計1,681人)に対し、要請への協力に対する感謝として、地元事業者が地元食材を使用して製造したアイスクリームを提供。 これにより、子ども達に笑顔が戻り、地産地消のPR、生乳生産量全国第2位の町として、牛乳・乳製品の消費拡大に伴う生乳廃棄危機の回避及び乳製品を取り扱う地元事業者へ支援することができた。	農林課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況一覧

No.	事業名	事業内容	事業期間	事業費 決算額 (千円)	事業実施状況・効果	担当部署
15	まちなか賑わい創出事業	新型コロナウイルス感染症の影響により町内の大規模イベントが相次いで中止となっているため、中標津町全体が元氣を取り戻すような事業の提案に対して運営費用等の補助金を交付し支援する。 (補助内容) 補助率:10/10 上限額:2,000,000円	R2.7 ～R2.12	5,731	採択された4事業に対して補助金を交付し支援することで、コロナ禍であっても多くの方々に笑顔や元氣を与えられる場を提供することができた。 ①計根別地区におけるサプライズ花火大会 ②中標津市街地におけるサプライズ花火大会 ③映像投写によるバーチャル水族館の設置 ④ドライブインシアター ③のバーチャル水族館では1,385名の鑑賞者、④のドライブインシアターでは113台の車内鑑賞があり、コロナ禍における町の活気に寄与した。	経済振興課
16	学校給食センター整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響により学校の長期休業日が短縮し、7・8月の学校登校日数が増加したことに伴い夏場の給食供給日数も増加した。給食センター内調理室は高温を発生する機械が多く、夏場は35度を超える日もあることから、暑さ対策として調理室に気化式冷風機を設置する。	R2.7 ～R2.8	853	調理室に気化式冷風機を設置したことにより、調理室内の高温化を防ぎ、調理員の作業効率の低下を防げたため、学校給食の安定的な供給ができた。また、夏場の給食供給日数の増加に対する調理員の負担軽減につながり、令和2年度中の調理業務における熱中症の発生件数は0件であった。	給食センター
17	役場庁舎感染防止対策事業	新型コロナウイルス感染症への長期的な対応として、来庁者及び職員用アルコール消毒液とペーパータオル、飛沫感染防止のため各カウンターに既製品のアクリルパネル、デジタルサイネージを設置、窓口業務等での来庁者の待合による密を解消するためワンタッチコールを導入する。 また、トイレ内の飛沫感染防止のため男子小便器をボタン式からセンサー式(非接触)に変更するとともに、和式トイレの洋式化を実施する。 さらに、現在議会開催時の議事堂音声は現在庁舎内の一部の部屋でしか聞き取れない状況であり職員同士が密となってしまうことから、放送設備を更新し庁舎内全域で聞き取れるように改善を図り、役場庁舎内の感染対策を強化する。	R2.10 ～R3.3	3,733	庁舎玄関をはじめ、会議室の出入口等、不特定多数が出入りする場所に消毒液を設置し感染対策を図り、令和2年度における役場庁舎内での感染者は0人となった。	総務課
18	WEB会議システム導入事業(職員感染対策)	新型コロナウイルス感染症への対策として、WEB会議システムを導入し、感染症に影響されることなく会議や打ち合わせ等を行える環境を整備する。	R2.10 ～R3.3	4,595	町外の方との打ち合わせを対面で行うことなく実施できるようになり、令和2年度における役場庁舎内での感染者0人につながった。また、長距離の移動を要していた面談についてもWeb会議システムを利用することにより、短時間で行うことが可能となった。 ・Web会議開催実績(令和3年度) ～ 888件 ・面談における移動の短縮 ～ 1回につき1時間～5時間	総務課
19	共生社会推進事業	道内で増加し続ける外国人労働者等の状況を踏まえ、今後の多文化共生社会における在留外国人及び訪日外国人観光客等に対する正確な情報と安全・安心確保のために「生活便利手帳」「庁舎案内図」等の翻訳等の多言語対応により共生社会を目指す。	R2.10 ～R3.3	3,103	転入外国人の諸手続きの案内や、ごみの分別に不慣れな外国人に対してのパンフレット、役場庁舎案内図、町内地図の多言語対応により、スムーズな行政手続きが図られた。結果として、住民基本台帳に登録された外国人の数は、令和2年3月31日の108人から令和3年3月31日で116人へ増加し、外国人が安心して暮らせる環境に寄与していると考えられる。	経済振興課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況一覧

No.	事業名	事業内容	事業期間	事業費 決算額 (千円)	事業実施状況・効果	担当部署
20	テレワーク誘致事業	今後全国的なりも트워크、サテライトオフィス等の施策の展開を見据え、首都圏企業が中標津町内でテレワークを実施する場合、その移動費を支援し誘致する。 (補助内容) 補助上限額: 350,000円	R2.10 ～R3.3	340	緊急事態宣言の発令により受入実績は首都圏からの1件のみとなったが、5日間の滞在のうち、ワーキングスペース(中標津町経済センター会議室)にて、通常業務を行って頂いたほか、地元企業との接触も図られた。令和3年度にはサテライトオフィスの設置件数は1件となった。	経済振興課
21	コミュニティーセンター等感染拡大防止対策整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて、新しい生活様式に対応した共有設備の改善や通期の確保として、町児童館のトイレ洋式化(和式トイレの飛び散り等からの飛沫感染を防ぐ)、及び通気を確保するための網戸を設置し、感染拡大防止に向けた環境を整備する。	R2.10 ～R3.1	1,793	児童館のトイレの様式化及び網戸の設置により感染防止対策を図り、令和2年度の施設内における感染者は0人となった。	子育て支援課
22	保健センター感染防止対策事業	中標津町保健センターで実施する各種健診・相談・教室の実施に際し、受診者・来所者の安心と安全を図るため、感染防止対策として非接触式体温計、飛沫感染防止用アクリルパネル、消毒用アルコール等を整備し、公共的空間での感染リスク低減を図る。	R2.10 ～R3.3	793	マスク、消毒液、アクリルパネルなど整備できたことにより、健診受診者・相談来所者の安心と安全が図られた。令和2年度中の施設内での感染者数は0人となった。	健康推進課
23	学校給食調理業者経営安定化事業	新型コロナウイルスの影響で令和2年4月・5月に学校が臨時休業したことによる給食停止期間に対し、給食調理業者への支援金を支出し、学校給食な安定的な再開を図る。 (補助内容) 給食停止期間における給食調理業務人件費相当(人工)分として、1日当たり10,000円を支援。(給食停止期間15日間×10,000円=150,000円)	R2.10 ～R2.10	150	学校臨時休業により収入が減少した給食調理業者への支援を行うことにより、学校給食の安定的な再開につながり、学校給食再開遅延件数は0件であった。	給食センター
24	会議感染対策事業	新型コロナウイルス感染症への対策として、会場で実施が必要で、かつ大人数が集まる会議等を行う際に、広い会議場を活用することで、密となる機会を減らし、感染リスクを低減する。	R2.11 ～R3.3	280	概ね20人以上が集まる会議について、外部の広い会議場を活用することで、ソーシャルディスタンス等の感染対策を講じることができた。令和2年度中の会議による職員感染件数は0件であった。	総務課
25	小中学校ICT環境整備事業	国が進めるGIGAスクール構想の実現に向けて、1人1台のタブレット端末と高速大容量通信ネットワークを一体的に整備する。うち、国庫補助対象外分に臨時交付金を充当する。	R2.7 ～R3.3	44,905	2,195台のGIGAスクールタブレット端末を導入し、過密状態にならずに学習できる環境を整備することで、学校内のクラスター発生件数は0件であった。	学校教育課
26	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	国が進めるGIGAスクール構想の実現に向けて、高速大容量通信ネットワークを整備する。うち、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金の地方負担分に充当する。	R2.7 ～R3.3	54,833	基幹ネットワーク部分の対応速度を1Gbpsから10Gbpsへ、主要無線APの同時接続台数を50台から100台へ増強するなど、端末の共用を避けることで、学校内のクラスター発生件数は0件であった。	学校教育課
27	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開にあたり3密を回避し、感染症対策及び夏場の授業日数増加に伴う熱中症対策等に必要な物品等を購入する。	R2.7 ～R3.3	20,341	扇風機やアクリルパネル等を整備し、夏場の学校における熱中症・感染症対策を実施することで、マスク着用による熱中症事故及び学校内のクラスター発生件数は0件であった。	学校教育課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況一覧

No.	事業名	事業内容	事業期間	事業費 決算額 (千円)	事業実施状況・効果	担当部署
28	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるために必要とする保健衛生用品等を購入する。	R2.7 ～R3.3	715	消毒液等の購入により、玄関や各教室への消毒液の設置や手洗いの励行等の感染症対策を実施し、学校内のクラスター発生件数は0件であった。	学校教育課
29	文化芸術振興費補助金	中標津町総合文化会館の空調設備等を改修し換気機能の向上を図ることで、新型コロナウイルス感染症のリスクを低減する。	R2.7 ～R3.2	19,250	空調設備等の改修により換気機能の向上、適切な温度管理に加え施設内の空気の安定的な循環が可能となり、感染リスクを低減する空間づくりが促進された結果、令和2年度中の施設内のクラスター発生件数は0件であった。	社会教育課
30	庁舎公衆無線LAN整備事業	役場庁舎に避難所を開設した際、避難者が自主的に情報を取得するためには、現在は役場庁舎のごく一部でしかWi-Fiサービスを提供していないため密となる懸念がある。感染拡大対策としてソーシャルディスタンスの徹底を図るため、避難所として受け入れる役場庁舎の全ての会議室でWi-Fiサービスが提供できるようアクセスポイントを増設する。	R2.11 ～R3.1	1,980	役場庁舎すべての会議室においてフリーWi-Fiサービスが利用できるようになり、令和3年度における暴風雪警報発表時には、これまでWi-Fiが利用できなかった会議室を一時待避所として開放するなど、柔軟な対応が可能となった。 ・会議室の一時待避所解放(令和3年度) ～ 2回(計4日間) ・庁舎(避難所)内Wi-Fi整備率 ～ 100%	総務課
31	防災用備蓄物資整備事業	防災拠点(本部施設・避難所等)において、新型コロナウイルス等感染症拡大の防止を図るとともに、感染リスクを低減するため、感染症対策に必要な物資を備蓄する。 (備蓄内容) ・アルコール消毒液 ・感染症防護対策キット ・非接触型体温計 ・防災倉庫用木製パレット ・ワンタッチテント切妻形 ・テント用横幕 ・テント用加重プレー ・避難所用屋内型ルームテント ・折りたたみベッド ・体温測定機能付サイネージ ・防災倉庫	R2.11 ～R3.3	14,119	避難所等での感染症拡大防止や感染リスク低減するための対策に効果があつた。備蓄資材の活用により暴風雪災害時の避難所開設時における、避難所内感染者数は0人であった。	総務課
32	畜産食品加工研修センター感染防止対策事業	畜産食品加工研修センターの感染防止対策として下記を実施し、研修受講者の感染リスクを低減する。 ・トイレ改修(手洗いの非接触型取替、トイレの洋式化) ・加工室混合栓のレバータイプへの変更。 (握る必要がなくなり接触が少なくなる) ・外気取込型エアコン設置(換気対策)	R2.11 ～R3.3	1,375	不特定多数の利用者同士による蛇口でのレバー等を介した間接的な接触を最低限に減らすことが出来、感染リスクを低減させることが出来た。令和2年度中の施設内での感染者数は0人であった。	畜産食品加工研修センター
33	消防庁舎感染防止対策事業	消防庁舎のボイラーを高温での送水が可能なボイラーにし、暖房機能を向上させ、庁舎の窓開け換気の回数を増やすことにより、感染防止対策の強化を図り、職員の新型コロナウイルス感染による消防力の低下を防ぐ。	R2.12 ～R3.3	13,530	暖房機能が向上したことにより、厳冬期においても十分な換気を行うことができ、職員の感染拡大防止対策に効果があつた。令和2年度中の消防職員の感染者数は0人であった。	消防署
34	公立学校情報機器整備費補助金	国が進めるGIGAスクール構想の実現に向けて、学校におけるタブレット端末の使用マニュアル作成やICTの活用研修などを行うICT技術者を学校へ派遣することで、教員のICTを活用した指導力向上を図る	R2.12 ～R3.3	1,725	使用マニュアルの作成や研修を行うことでコロナ禍におけるICT活用方法の習熟が図ることで、学校内のクラスター発生件数は0件であった。 ※「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における教員のICT指導能力の各質問項目において、「できる」と回答した教員の割合が約0.7ポイント上昇。(令和2年度約62.8%⇒令和3年度63.5%)	学校教育課
35	交通センター感染防止対策事業	交通センターとバス待合所を利用する住民の感染防止対策として、消毒液や空気清浄機を設置する。	R3.2 ～R3.3	786	高性能空気清浄機を設置したことで、空気がスムーズに循環され清浄に効果があり、令和2年度中における施設内のクラスター発生件数は0件であった。	生活課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況一覧

No.	事業名	事業内容	事業期間	事業費 決算額 (千円)	事業実施状況・効果	担当部署
36	共生型交流センター感染防止対策事業	共生型交流センターの感染症対策として、空気清浄機をはじめとした衛生用品を設置し、感染対策の強化を図る。	R3.2 ～R3.3	1,131	感染症対策として、空気清浄機をはじめとした衛生用品を設置したことにより、施設利用者において感染者は発生しておらず、感染リスクの低減が図られた。	福祉課
37	消防隊員新型コロナウイルス感染防止対策事業	災害出動した消防隊員が、新型コロナウイルス感染症傷病者(疑い含む)に対応した場合、防火衣の消毒及び洗濯が必要となり、その間の代替防火衣が必要となることから、整備を行うことにより隊員への感染防止を図る。 さらに、感染症に影響されることなく会議が行えるようWEB会議を行えるインターネット環境を整備する。	R3.2 ～R3.3	5,979	防火衣を更新し代替防火衣が準備されたことにより、災害出動後の消毒や洗浄がスムーズに行われ、隊員の感染予防に効果があった。また、インターネット環境【wi-fi】が整備され、集合形態からweb会議に移行された各種会議への参加が可能となり、さらには感染リスクを低減することができた。令和2年度中の消防職員の感染者数は0人であった。	消防署